



eシンキング(ひとづくり広域連合政策情報メルマガ)第55号

2009/5/15発行(月1回発行)



【 目 次 】

I 今月のトピックス

「ちいバス」

II 広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think-ing」第11号特集テーマ募集

平成21年度政策課題共同研究研究員募集(再募集)

III 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

IV 現場レポート

第6回 聖学院大学都市経営シンポジウム

「新たな国のかたちを問う 一道州制と大都市圏のあり方」

I 今月のトピックス

..... ちいバス

世界的な金融危機の影響を受けて景気や雇用情勢が急速に悪化していますが、引き続き人手不足感が残る中小企業も少なくありません。中小企業の最も重要な経営資源は人材であるとする経営者も多く、こうした中小企業は、景気後退を優秀な人材を確保する好機ととらえています。しかし、ものづくり、サービスなどの分野においては、その中小企業の魅力を発信する機会が少なく、人材確保に苦労している場合が多いのが実態です。

こうした中、経済産業省中小企業庁は、中小企業の経営基盤を支えると思われる人材と地域の中小企業のマッチングを行い、人材確保を支援する「地域魅力発見バスツアー(愛称:ちいバス)」を平成21年4月から開始しました。企画されているちいバスのうち、各都道府県で実施される予定の求職者向けのツアーでは、ものづくりやサービスなどの分野の企業の現場を数日かけて数か所訪問して回り、それらの産業の魅力や面白さに求職者が直接触れるための機

会を創出します。訪問先の中小企業の多くは、経済産業省が、採用意欲があり人材育成に熱心な企業として今年2月に公表した「雇用創出企業1,400社」に選定されています。参加者の選考は事前登録した経験・技術・志望動機・出身地(Uターン希望)などの情報と訪問先の企業が求める人材の条件を照らし合わせて行います。また、ツアーでは、工場や売り場を訪れるほか、1社1社、経営者と参加者が直接話をする場を持ち、参加者は自己紹介書を企業側に提出することもできます。このほか、大学生を対象とした地域横断型、都道府県周回型、テーマ別ツアーや、高校生等若年層向けの日帰りツアーなど、学生向けのツアーも年間で30ほど組まれる予定です。こうした取組を通して、関心を持ち合った中小企業と求職者を結びつけ、中小企業の人材確保につなげることで、雇用のミスマッチを解消することが狙いです。

4月には第1回のバスツアーが千葉県内で開催され、中小企業、参加者の双方から好評の声が上がったそうです。今後も東京、愛知など不況で仕事を失った人が多い地域を出発地点としてツアーの開催が予定されており、約3千人の参加が見込まれています。

将来の労働市場の姿を展望すると、労働力の確保は中小企業にとって中長期的に見て一層重要な課題となっていくと考えられます。そうした中、不況で仕事を失った優秀な人材を地域の中小企業へ呼び込む橋渡し役としてこの取組の成果が期待されます。(や)

II 広域連合からのお知らせ

①政策情報誌「Think-ing」第11号特集テーマ募集

当広域連合では、政策情報誌「Think-ing」を年1回発行しています。

毎回、特集するテーマを設定し、そのテーマに対して有識者や自治体職員に寄稿していただいたり、事例などを紹介しています。現在、第11号の特集テーマとして、自治体が直面する、又は今後予想される課題を幅広くとらえたテーマを募集しています。是非、ご応募ください。

テーマ募集の詳細は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/11/theme/bosyu.htm>

過去の Think-ing については↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/top.htm>

②平成21年度政策課題共同研究研究員募集(再募集)

平成21年度政策課題共同研究の下記の2テーマの研究員を募集しています。

- ・厳しさを増す財政状況に対応した公民連携について
- ・これからの自治体運営に求められる広域行政のあり方

日頃より上記のテーマに関心がある方または他団体の人達と共同で研究してみたいという方は、是非ご参加ください。

研究員募集の詳細は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H21/bosyu.htm>

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

5月の新着図書は次の5冊です。

- ①『多元的共生を求めて 〈市民の社会〉をつくる』
宇田川妙子/編 東信堂
- ②『地域を経営するガバメント、ガバナンスからマネジメントへ』
海野 進/著 同友館
- ③『自治体戦略の思考と財政健全化』
宮脇淳/編・著 ぎょうせい
- ④『働くニホン 不安の時代をどう生きるか』
日本経済新聞出版社/編 日本経済新聞出版社
- ⑤『ローカル・ガバナンスの実証分析』
坂本信雄/著 八千代出版

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

Ⅳ 現場レポート

第6回聖学院大学都市経営シンポジウム

「新たな『国のかたち』を問う―道州制と大都市圏のあり方―」

平成21年4月17日(金) 17:30~20:30 大宮ソニックシティ小ホール

今回のシンポジウムは、道州制と大都市圏との経済や格差問題を関連づけな

がら地域主権を確立し新たな「国のかたち」をどう構築していくのかをテーマに、第1部は内閣官房道州制ビジョン懇談会座長を務める江口克彦氏（PHP総合研究所社長）及び土居丈朗慶應義塾大学教授による基調講演、第2部はコーディネーターに佐々木信夫聖学院大学総合研究所客員教授・中央大学教授を、パネリストとして先の2名に上田清司埼玉県知事を迎え、パネルディスカッションという構成で開催されました。

第1部は、江口氏の講演から始まり、「日本の衰退の原因は、中央集権体制にある。すべての地域が元気になるために、中央集権体制を改変し、それぞれの地域がその特性を活かしながら、地域主権型道州制をつくり上げなければならない」と述べられました。

続いて土居氏は、道州制導入により地域間格差が拡大するという意見に対し、「今の交付税財源を財政調整に特化して配分すれば道州制移行後でも、格差の拡大を緩和することができる」とされました。さらに「ナショナルミニマムを維持するため、最低限の部分を国が財源保障し、それ以上の水準は、自治体に権限を委譲するなど、国と地方の役割分担を明確化するべき」と述べられました。

第2部では、①大都市圏の区割りとうまの位置づけ、②大都市圏と地方の格差について、③大都市圏で道州制に移行することの住民にとってのメリット・デメリット、を論点に議論が行われました。

①では、「10程度の区割りになれば、各道州間の取組の比較がしやすくなる」（上田氏）、「区割りについては、課税権と行政サービスの便益が及ぶ範囲に合わせて行政区域を考えるべき」（土居氏）、などの発言がありました。

また②では、「道州間に競争原理が働くことが産業振興につながり、地域が活性化する」（上田氏）、③では、道州制のメリットとして、「道州ごとにサービスに特徴が出てくれば、企業も人も地方に分散する」（江口氏）、デメリットとして「州の中の地域の一体性が生まれにくいとの懸念がある」（土居氏）などの意見が出されました。

その後、道州内の地域格差や道州制移行後の基礎自治体の適正規模など道州制導入後の具体的な自治体の姿についても活発な意見交換が行われました。（や）

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート

などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====